

## 貸借対照表

(令和 5年 9月30日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	84,845	流 動 負 債	38,053
現金及び預金	57,869	買掛金	3,614
売掛金	20,523	1年以内返済長期借入金	4,123
電子記録債権	2,882	未払金	9,714
前払費用	3,646	未払費用	11,258
未収入金	26	未払法人税等	1,155
立替金	35	預り金	2,027
貸倒引当金	△139	未払消費税等	3,819
		リース債務	540
固 定 資 産	51,072	賞与引当金	1,800
有形固定資産	30,251	固 定 負 債	80,767
建物	955	長期借入金	55,086
建物附属設備	147	長期未払金	6,804
車両運搬具	25,364	長期リース債務	3,244
工具器具備品	0	退職給付引当金	15,632
リース資産	3,785		
投資その他の資産	20,821	負 債 合 計	118,821
保険積立金	16,888	( 純 資 産 の 部 )	
配当積立金	25	株 主 資 本	17,097
差入保証金	3,100	資本金	13,000
敷金	529	利益剰余金	4,097
リサイクル預託金	278	その他利益剰余金	4,097
		別途積立金	17,000
		繰越利益剰余金	△12,902
		(うち当期純利益)	(△12,480)
		純 資 産 合 計	17,097
資 産 合 計	135,918	負 債 ・ 純 資 産 合 計	135,918

## 個別注記表

### I 重要な会計法人に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

実地棚卸を行い、最終仕入原価法により評価を行っている。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く。）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用している。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については法定繰入率により計上している。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上している。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によって行っている。